

日新商事 | 7490

東証スタンダード

MBOにより10月9日上場廃止予定

サマリー

日新商事(以下、同社)は8月7日に2027/3期Q1の決算を発表した。主要数値は売上高8,530百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益69百万円(同122.6%増)、経常利益194百万円(同1.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益(以下、当期純利益)86百万円(同25.8%減)である。営業利益は、再生可能エネルギー関連事業における蓄電所販売の利益寄与や不動産事業における修繕工事費用の減少等により増益となったが、経常利益は、受取配当金の減少等により減益となった。

■ セグメント別業績の概要

石油関連事業：売上高は前年同期比9.8%減の7,948百万円となった。減収となった要因は、直営部門(SS運営)における燃料油の販売数量減少である。セグメント利益(営業利益)は、産業資材部門における農業用遮熱資材の販売増加等により、同6.1%増の219百万円となった。

再生可能エネルギー関連事業：マレーシアの連結子会社J FUEL SUPPLY SDN.BHD.の事業停止によるPKS(Palm Kernel Shell: パーム椰子殻)の販売減少が影響し、売上高は同45.3%減の420百万円となった。セグメント損失は、蓄電所の販売増加等が寄与し、前年同期の103百万円の損失から50百万円の損失に縮小した。

不動産事業：賃貸マンションの稼働が堅調に推移し、売上高は同1.7%増の161百万円となった。セグメント利益は、前年同期に実施した修繕工事の費用計上の反動減等により、同54.9%増の95百万円となった。

■ MBOによる株式非公開化へ、10月9日上場廃止予定

同社は、5月11日にMBO実施を発表した。5月12日から6月22日まで実施していたTOBは成立した。TOB成立を受け、9月10日に開催される臨時株主総会において、株式併合(スクイーズアウト)が決議されることになっている。この決議が可決されると、同社株式は10月9日に上場廃止となる予定である。

(百万円、%、円)	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
FY2024/3	38,732	-0.4	506	-20.9	752	-21.0	297	3.6	44.50	21.00
FY2025/3	39,034	0.8	384	-24.0	556	-26.0	615	107.1	92.18	25.00
FY2026/3	39,425	1.0	-185	--	317	-42.9	3,661	494.9	548.37	21.00
FY2027/3 会予 MBO実施による上場廃止が予定されているため非公表										
FY2026/3 Q1	9,736	4.6	31	-70.0	196	-12.1	116	10.4	17.47	--
FY2027/3 Q1	8,530	-12.4	69	122.6	194	-1.0	86	-25.8	12.96	--

出所：決算発表資料よりSIR作成

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

Q1 Follow-up



every day is a new day.

注目点：

主力は石油関連事業。SS運営のほか、法人向けの直需も行う。太陽光発電やバイオマス燃料販売などの再生可能エネルギーにも注力。MBOにより10月9日に上場廃止予定。

主要指標

株価(8/19)	2,185
52週高値(26/5/14)	2,237
52週安値(25/8/25)	1,148
10年間高値(26/5/14)	2,237
10年間安値(20/3/30)	699
発行済株式数(百万株)	7.600
時価総額(十億円)	16.606
企業価値(十億円)	16.000
26/6 株主資本比率	63.2%
26/3 実績ROE	14.8%
26/3 実績PBR	0.55x
27/3 予想PER	--
27/3 予想EV/EBITDA	--
27/3 予想配当利回り	--

株価チャート(直近1年間：日次)



TradingView

出所：TradingView

アナリスト 大下 敬勇

research@sessapartners.co.jp


**2027/3期Q1
業績****■ 連結売上高は減収だが、連結営業利益は増益を確保**

2027/3期Q1の連結ベースの主要数値は、売上高8,530百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益69百万円（同122.6%増）、経常利益194百万円（同1.0%減）、当期純利益86百万円（同25.8%減）となった。主力の石油関連事業の直営部門（SS運営）において、燃料油の販売数量の減少等により、連結ベースの売上高は減収となった。営業利益は、再生可能エネルギー関連事業における蓄電所販売の利益寄与や不動産事業における修繕工事費用の減少等により増益となったが、経常利益は、受取配当金の減少や為替差損の計上等により減益となった。

なお、同社はMBO実施により10月9日に上場廃止となる予定であるため、2027/3期の業績予想は公表していない。

■ セグメント別業績**（石油関連事業）**

石油関連事業の売上高は前年同期比9.8%減の7,948百万円となった。減収となった主要因は、直営部門における燃料油の販売数量減少である。セグメント利益（営業利益）は、産業資材部門における農業用遮熱資材の販売増加等により、同6.1%増の219百万円となった。

① 直営部門

SS（サービスステーション）53店舗を運営する直営部門では、燃料油の販売数量減少等により、売上高は同12.7%減の6,475百万円となった。燃料油の販売数量減少については、今年2月末以降の中東情勢悪化による燃料油価格の高騰懸念から、3月に駆け込み需要が発生し、その反動減が生じたことや、6月の天候不順が影響している。

② 卸部門

ENEOS系列のSSに対する燃料油の卸売事業である。燃料油の販売数量減少等により、売上高は同5.4%減の56百万円となった。

③ 直需部門

法人向け燃料油の販売数量増加等により、売上高は同7.0%増の1,075百万円となった。

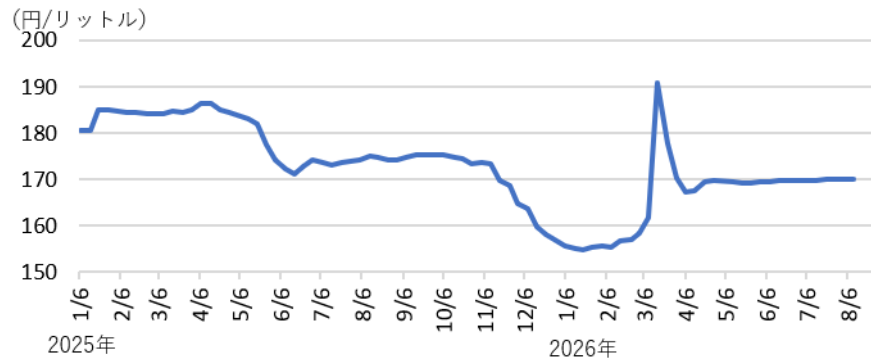
④ 産業資材部門

農業用遮熱資材の販売増加等により、売上高は同2.4%増の255百万円となった。

⑤ その他部門

LPガスの輸入価格上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は同9.0%増の84百万円となった。

レギュラーガソリン店頭販売価格(全国平均)



出所：石油情報センターの資料よりSIR作成

再生可能エネルギー関連事業

マレーシアにおける同社連結子会社のうちの1社であるJ FUEL SUPPLY SDN.BHD.の事業停止に伴うPKSの販売減少が影響し、売上高は同45.3%減の420百万円となった。セグメント損失は、太陽光発電所向け蓄電所の販売増加（収益認識基準により、売上高は仕入原価を差し引いた純額を計上）が寄与し、損失幅は前年同期の103百万円から50百万円に縮小した。

不動産事業

EDIANシリーズをはじめとする賃貸マンションの稼働が堅調に推移したこと等により、売上高は同1.7%増の161百万円となった。セグメント利益は、前年同期に実施した修繕工事の費用計上の反動減等により、同54.9%増の95百万円となった。

PKS



セグメント・部門別の業績推移 (単位: 百万円)

(百万円、%)	2024/3期			2025/3期			2026/3期			2027/3期Q1		
	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比
売上高	38,732	-0.4	100.0%	39,034	0.8	100.0%	39,425	1.0	100.0%	8,530	-12.4	100.0%
石油関連事業	35,239	-0.7	91.0%	35,427	0.5	90.8%	35,619	0.5	90.3%	7,948	-9.8	93.2%
直営部門 (BtoC)	30,122	0.9	77.8%	30,152	0.1	77.2%	30,238	0.3	76.7%	6,475	-12.7	75.9%
卸部門	263	-29.6	0.7%	258	-2.1	0.7%	238	-7.8	0.6%	56	-5.4	0.7%
直需部門 (BtoB)	3,700	0.3	9.6%	3,988	7.8	10.2%	3,980	-0.2	10.1%	1,075	7.0	12.6%
産業資材部門	856	-31.7	2.2%	711	-17.0	1.8%	869	22.3	2.2%	255	2.4	3.0%
その他部門	296	-12.2	0.8%	318	7.2	0.8%	292	-8.0	0.7%	84	9.0	1.0%
再生可能エネルギー関連事業	2,838	3.1	7.3%	2,968	4.6	7.6%	3,163	6.6	8.0%	420	-45.3	4.9%
不動産事業	654	0.8	1.7%	638	-2.4	1.6%	642	0.7	1.6%	161	1.7	1.9%
利益率※2												
営業利益(セグメント利益)	506	-20.9	1.3%	384	-24.0	1.0%	-185	-148.2	-0.5%	69	122.6	0.8%
石油関連事業	657	-11.4	1.9%	625	-4.9	1.8%	940	50.3	2.6%	219	6.1	2.8%
再生可能エネルギー関連事業	-70		-2.5%	-96		-3.2%	-916		-29.0%	-50		-12.0%
不動産事業	365	6.5	55.9%	354	-3.2	55.5%	331	-6.3	51.6%	95	54.9	58.9%
調整額	-446			-498			-540			-195		
経常利益	752	-21.0	1.9%	556	-26.0	1.4%	317	-42.9	0.8%	194	-1.0	2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	297	3.6	0.8%	615	107.1	1.6%	3,661	494.9	9.3%	86	-25.8	1.0%

出所：有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

注1：金額の単位未満は切り捨て

注2：セグメント利益率は、当該セグメントの売上高に対する利益率

注3：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある

MBO実施

■ MBOによる株式非公開化へ、10月9日に上場廃止予定

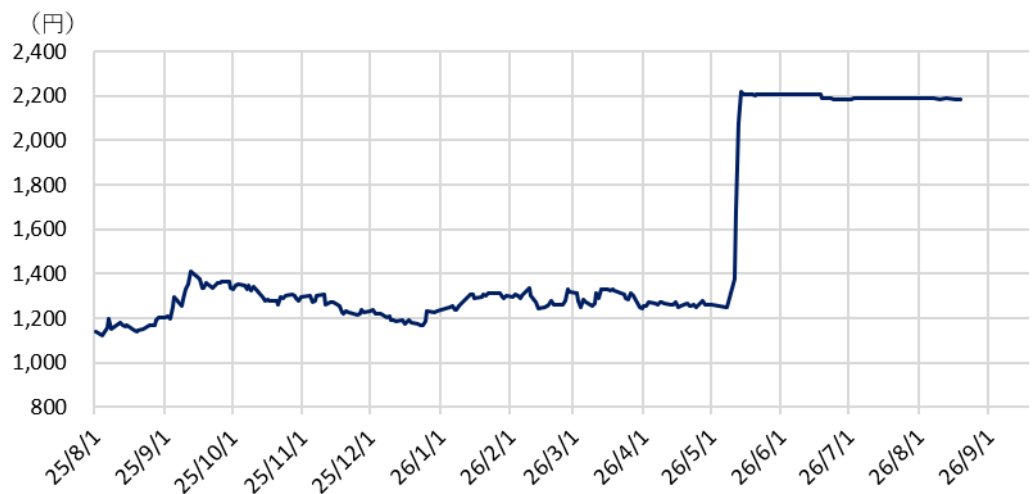
同社は、今年5月11日にMBO、それに伴うTOBの実施を発表した。5月12日から6月22日まで実施していたTOBは成立した。TOB成立を受け、9月10日に開催される臨時株主総会において、株式併合（スクイーズアウト）が決議される予定。この決議が可決されると、東京証券取引所が同社株式の上場廃止を決定する。上場廃止日は10月9日の予定である。

MBO公表から上場廃止までの流れ

日付	実施内容	備 考
2026/5/11	MBOおよびTOB実施を表明	TOB実施期間：2026/5/12～6/22 買付価格：1株当たり2,210円 買付株数：4,516,944株 (下限 2,291,500株)
2026/6/23	TOBの結果を公表	TOBが成立 応募株数：3,921,070株
2026/9/10 予定	臨時株主総会を開催	株式併合（スクイーズアウト）を決議 併合比率：同社株式990,000株につき1株 併合の効力発生日：10月14日
	東京証券取引所「上場廃止を決定し、整理銘柄に指定」を公表	
2026/9/10～10/8 予定	整理銘柄指定期間	
2026/10/9 予定	上場廃止	

出所：プレスリリース等によりSIR作成

株価推移



出所：SPEEDAデータよりSIR作成

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレター／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp